

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	市街地住宅等関連事業推進事業(市街地住宅等供給効率化事業の身	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	工業化住宅(プレハブ住宅)等の主要構造部材に多用されている薄板鋼材、及び各種めっきの表面処理鋼材の溶接部に対する「設計方法」、「溶接方法・施工指針」、「検査方法」を各種試験・評価により確立し、設計から施工・検査に至る指針を整備し、普及させ住宅の安全に資する事を目的とする。	
(2) 具体的な内容	一般薄板鋼材に加え、溶融亜鉛めっき鋼板、溶融亜鉛-アルミニウム合金めっき鋼板等の溶接に関する諸問題を整理し、各種調査及び実験を実施して指針を作成する。	
3. 交付先の公益法人の名称	(社)日本鋼構造協会	
4. 交付実績額	16,000 千円 (A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	2,039 千円	
(2) 一般管理費	0 千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
委員会旅費他		2,066 千円
委員会謝金・報告書執筆料		2,044 千円
会議室借室料		175 千円
合計		4,285 千円
合計		6,324 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金額
		千円
合計		千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金額
報告書印刷・製本費	(有)アペックス	495 千円
鋼材費用	岡谷鋼機(株)他	469 千円
試験体製作	(株)都島製作所他	5,359 千円
非破壊試験費	(有)アクトエイションハー	2,922 千円
消耗品	(株)東京測器研究所	458 千円
		千円
合計		9,705 千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
合計		千円
8. 再補助・再委託等の割合	% (B/A)	

補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成19年度エネルギー使用合理化社会基盤材料関連技術等開発費補助金 (革新的構造材料を用いた新構造システム建築物研究開発)	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	エネルギー使用の合理化に関する技術開発の一環として、省資源・省エネルギー・リユース促進等のエネルギー利用の高度化を図るとともに、我が国のエネルギー需給構造の高度化に資することを目的として、革新的構造材料を用いた新構造システム建築物に係る研究開発を行う。	
(2) 具体的な内容	最大規模の地震(震度7)に対しても倒壊・損壊せずかつ速やかに機能を復旧できる建築物を、高強度部材とダンパーの組み合わせによる柔剛混合構造等により実現を図るものであり、この建築物の主架構に必要な高強度部材やリユースを可能とする接合法等の開発を国土交通省の研究開発と連携して行う。上記内容を踏まえて、下記の内容等の研究開発を行う。 ・高強度部材(柱及び梁)の接合技術開発 ・高強度部材を用いた震度7弾性新構造システム開発	
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 日本鋼構造協会	
4. 交付実績額	142,500 千円 (A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	28,147 千円	
(2) 一般管理費	0 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
	委員会経費ほか(謝金を除く)	2,345 千円
	委員謝金	110 千円
	事務局交通費	246 千円
	合 計	2,701 千円
	合 計	30,848 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		千円
		千円
	合 計	千円 (B)
(2)(1) 以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	試験材料購入費	神鋼商事
		5,235 千円
	試験体製作費	プロバンス、巴機械工業、天明工業、富田製作所
		29,513 千円
	実験実施費	JFE 神戸川子、日鉄神戸川子、竹中工務店、清水建設、鹿島建設、大成建設
		55,716 千円
	試設計・解析費	鹿島建設、大林組、竹中工務店、清水建設
		18,798 千円
		千円
	合 計	109,262 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	消費税	5,593 千円
	源泉所得税	12 千円
	合 計	5,605 千円
8. 再補助の割合	0% (B/A)	

国からの補助金等総額及び年間収入に占める比率

公益法人の名称	社団法人 日本鋼構造協会
国からの補助金等の総額	103,000,000 千円
年間収入に占める比率	25.6 %